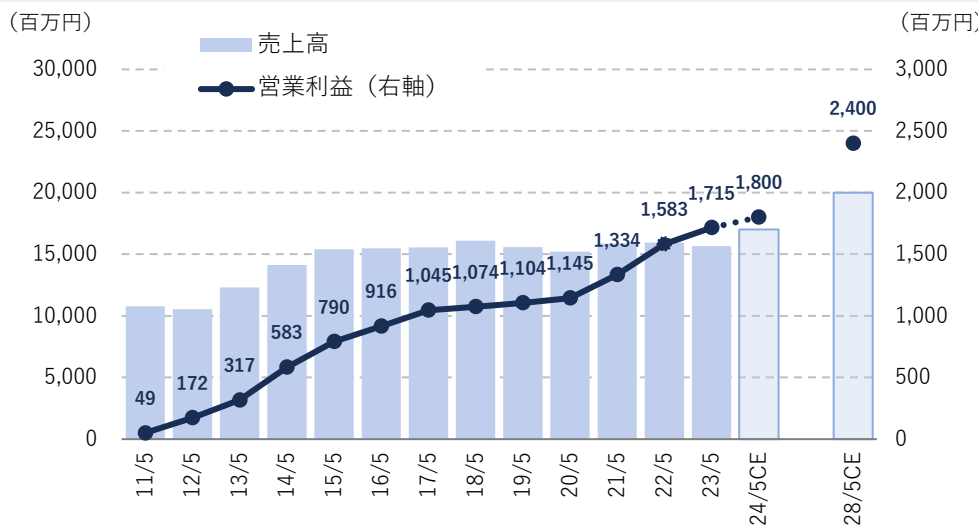


## 連続営業増益記録の更新に向け邁進する

### サマリー

- オオバ（以下：同社）は、2023/5期まで12期連続の営業増益を実現している。2024/5期も3Q累計で前年同期比+20.1%の営業増益を確保し、13期連続を視界に捉えている。
- 自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務やマスタープラン作成業務、熊本JASM/TSMC（台湾積体回路製造）1期工場、ソニーセミコンダクタソリューションズ工場など、官民の象徴的な建設案件を多数受注している。設計業務委託等技術者単価の継続上昇もあり、堅調なマクロ環境を収益に取り込んできている。
- 都市計画・まちづくり領域のトッププレイヤーとして、業界内で確たるポジションを確立している点が、継続増益の一因と見る。他の上場建設コンサルタントは、業況堅調な一方で、競争激化やコスト上昇等から、必ずしも持続的な利益拡大を実現できていない。
- 連続増益し続ける強固な事業基盤を持った上で、総還元性向60%とセクタートップクラスの還元方針を掲げ実行している点が、同社の魅力の一つと言えよう。3Q決算発表に合わせ、増配+自社株買いを発表しており、併せて株価は再評価が進んでいる。

### 長期業績動向



決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	当期利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
19/5	15,581	-3.1	1,104	7.1	1,715	130.3	99.5	18.0
20/5	15,203	-2.4	1,145	3.6	824	-52.0	49.3	14.0
21/5	15,862	4.3	1,334	16.6	852	3.5	52.0	15.0
22/5	15,933	0.4	1,583	18.6	1,086	27.3	67.0	23.0
23/5	15,648	-1.8	1,715	8.3	1,075	-0.9	66.7	24.0
24/5 CE	17,000	8.6	1,800	5.0	1,150	6.9	71.8	37.0
23/5 3Q	9,774	-5.1	871	20.1	298	-47.6	18.5	-
24/5 3Q	10,759	10.1	1,046	-0.2	718	140.5	44.9	-

出所：同社IR資料よりSIR作成  
注釈：24/5CE及び28/5CEは会社計画値である。

### 3Q Follow-up

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS  
株式会社 オオバ

#### 注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。23/5期までの現行中計で収益性改善を強力に推進してきた。24/5期以降は、向上したCF創出力を活かした事業戦略に注目が集まろう。

#### 主要指標

株価 (5/9)	1,135
年初来高値 (4/12)	1,169
年初来安値 (1/4)	921
10年間高値 (24/4/12)	1,169
10年間安値 (16/2/12)	317
発行済株式数(百万株)	17.00
時価総額(十億円)	19.26
EV(十億円)	19.19
自己資本比率(5/31)	67.8%
24/5 PER(会予)	15.82x
23/5 PBR(実績)	1.73x
24/5 DY(会予)	3.3%

#### 23年初来の株価と出来高



出所：SPEEDA

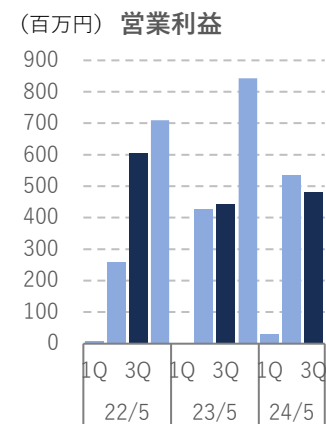
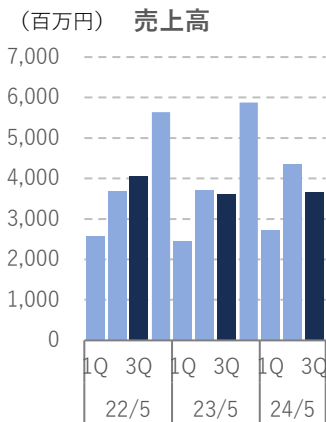
#### 長谷川 翔平

[research@sessapartners.co.jp](mailto:research@sessapartners.co.jp)



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

## 24/5期3Q実績



## 順調な3Q決算に加え、増配+自社株買いを発表

### <決算概要>

24/5期3Q決算（6～2月累計）は、売上高が前年同期比**10.1%増**の107.6億円、営業利益が同**20.1%増**の10.5億円だった。同社は4Qが繁忙期である点に留意が必要だが、24/5通期計画（売上高が前期比**8.6%増**の170.0億円、営業利益が同**5.0%増**の18.0億円）に対して進捗は堅調だったと言えよう。

直近四半期（12～2月期）業績の一つのトピックスは、粗利率の改善にあらう。3Qの全社粗利率は**34.2%**であり、前年同期の32.2%と比較して**2.0pptの改善**が確認できた。2Q（9～11月期）は、前年同期比**0.5ppt減**の**31.0%**と僅かながら低下していたため、国交省設計単価の継続的な上昇や売上ミックスの改善といった、構造的な粗利率改善ストーリーの頑健性が確認できた点は、ポジティブだった。

### <資本コストや株価を意識した経営の実現>

決算発表同日、①24/5期の期末配当金を17.0→20.0円（通期では34.0→37.0円）に引き上げる旨、②1.5億円（20万株）を取得上限とする新規の自己株式取得枠を設定した旨、③4月末日付で計25万株の保有自己株式を消却する旨、が発表された。「総還元性向60%・配当性向50%を目安とする株主還元方針」に則った追加還元策と言える。決算発表前段階で、配当予想+自社株買い実績が総還元性向60%を満たしていなかったため、一定の追加還元期待は株式市場で醸成されていたろうが、資本効率を意識した経営の実行は評価できよう。

また、同日に8月23日付（株主総会后）の新取締役候補人事が発表された。メンバーの入れ替わりはあるものの、引き続き社外取締役が過半数（社外5名/計9名）の体制となっている。

## 四半期業績推移

項目	単位	22/5				23/5				24/5		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	百万円	2,569	3,677	4,049	5,638	2,463	3,698	3,613	5,873	2,727	4,362	3,669
前期比	%	59.0	39.7	188.5	-44.8	-4.1	0.6	-10.8	4.2	10.8	18.0	1.6
建設コンサルタント	百万円	2,461	3,379	3,696	5,132	2,294	3,505	3,347	5,619	2,431	4,167	3,462
前期比	%	56.9	35.7	214.6	-48.9	-6.8	3.7	-9.4	9.5	5.9	18.9	3.4
受注高	百万円	4,952	3,361	2,412	3,209	5,573	3,758	2,587	3,713	6,114	3,632	2,489
前期比	%	-7.9	3.8	-4.1	-9.0	12.5	11.8	7.3	15.7	9.7	-3.3	-3.8
受注残高	百万円	12,747	14,771	16,074	6,758	10,035	10,286	9,526	7,622	11,309	10,770	9,796
前期比	%	-2.0	7.4	6.5	-21.4	-21.3	-30.4	-40.7	12.8	12.7	4.7	2.8
事業ソリューション	百万円	80	276	331	458	143	167	242	229	273	171	182
前期比	%	68.9	95.4	44.8	156.9	78.7	-39.5	-26.8	-49.9	91.7	2.6	-24.9
受注高	百万円	165	1,539	100	197	379	133	428	109	240	147	539
前期比	%	50.8	557.4	37.6	18.9	129.9	-91.3	328.4	-44.8	-36.6	10.4	25.9
受注残高	百万円	1,042	2,338	2,380	1,644	1,855	1,798	1,960	1,812	1,752	1,708	2,041
前期比	%	3.9	113.6	153.5	77.4	78.1	-23.1	-17.6	10.3	-5.5	-5.0	4.1
リース取引賃貸料収入等	百万円	28	22	22	49	26	26	24	25	23	24	24
売上原価	百万円	1,862	2,691	2,746	3,797	1,734	2,532	2,449	3,753	1,864	3,012	2,413
売上比	%	72.5	73.2	67.8	67.3	70.4	68.5	67.8	63.9	68.4	69.0	65.8
売上総利益	百万円	707	986	1,303	1,842	728	1,167	1,164	2,121	863	1,351	1,257
売上比	%	27.5	26.8	32.2	32.7	29.6	31.5	32.2	36.1	31.6	31.0	34.2
販管費	百万円	698	727	698	1,132	728	739	721	1,278	835	815	774
売上比	%	27.2	19.8	17.2	20.1	29.6	20.0	19.9	21.8	30.6	18.7	21.1
営業利益	百万円	9	260	605	710	0	428	444	843	29	536	482
売上比	%	0.3	7.1	14.9	12.6	0.0	11.6	12.3	14.4	1.0	12.3	13.1

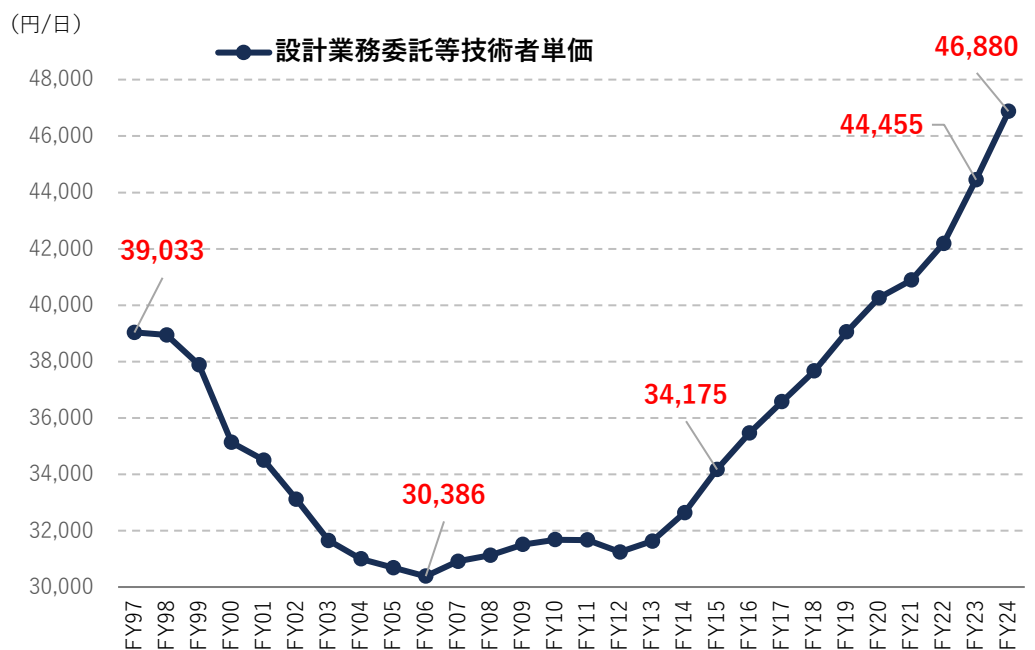
出所：各種開示資料よりSIR作成

### < 業界環境 >

着実な収益拡大の背景の一つとして、堅調な業界環境が挙げられよう。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に端を発した官公庁需要に加え、製造業の国内回帰や、海外企業による日本工場の新設・増設といった民間需要が旺盛な状況にある。同社も「自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務、及びマスタープラン作成業務」をはじめとした官公庁案件、熊本のJASM/TSMC（台湾積体回路製造）1期工場や隣接するソニーセミコンダクタソリューションズの工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務など象徴的な民間案件を、多数受注している。

また、継続的な「設計業務委託等技術者単価」の上昇も、収益性改善に一役買っている。2024年2月16日に公表された、2024年3月から適用される全職種（職階）単純平均単価は、前年度比5.5%増に設定された。直接的には国土交通省が発注する公共工事に係る人工単価を定めたものだが、需給を踏まえた価格決定メカニズム上は地方公共団体や民間工事においても基準となる。25/5期以降の更なる収益拡大に期待が持てよう。

### 設計業務委託等技術者単価（単純平均）の長期推移



出所：国土交通省資料より作成

### < 個社業況 >

このように、建設コンサルタントを取り巻く業況は総じて順調だが、一方で各社の業績は必ずしも良好ではない。同社は23/5期まで12期連続で営業増益しており、24/5期は13期連続増益を計画しているが、上場同業他社の営業利益推移を見ると、過去数期に限って見ても、増益を継続できている企業は少数である。

同社が営業増益を続けられる一つの要因として、「まちづくりを軸としたユニークな事業ドメイン」が挙げられるとSIRでは見ている。広義の建設コンサルタントとしては同社は必ずしも大手ではないが、「都市計画、まちづくり」の領域に限れば、同社は最大手企業である。特徴あるポジショニングで事業展開するが故に、競争環境にさらされ難く、順調な業界環境をストレートに収益に反映できているとSIRは考える。

上場建設コンサルタント各社の営業増益率の推移

コード	企業名	決算月	FY21	FY22	FY23	FY24
9765	オオバ	5月	18.6	8.4	5.0	-
2153	E・Jホールディングス	5月	16.4	-0.6	3.1	-
2325	NJS	12月	11.7	-29.9	-16.3	42.2
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	21.4	12.9	4.6	5.6
4707	キタック	10月	赤字転落	黒字転換	61.0	71.0
4840	トライアイズ	12月	赤字転落	赤字縮小	赤字縮小	黒字転換
6091	ウエスコホールディングス	7月	3.8	7.6	0.5	4.3
6542	FCホールディングス	6月	29.1	3.4	1.3	-
7369	メイホーホールディングス	6月	-10.7	34.7	-28.6	-
7377	DNホールディングス	6月	-	1.5	9.5	-
9161	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	27.2	-32.9	82.6	-
9232	パスコ	3月	-17.6	66.0	-22.3	-
9233	アジア航測	9月	12.8	5.4	11.4	1.2
9248	人・夢・技術グループ	9月	-	-	-15.8	1.4
9621	建設技術研究所	12月	37.5	14.7	24.9	-16.1
9647	協和コンサルタンツ	11月	48.3	14.0	15.8	9.2
9755	応用地質	12月	45.4	-31.3	12.9	23.2
9768	いであ	12月	17.5	23.8	-11.5	11.1

出所：各社IR資料よりSIR作成  
 注釈：各社共に、最新期は会社計画を参照している。

建設コンサルタントの会社別売上高ランキングと主力部門の売上高構成比 (2023年調査)

No.	企業名	売上高 (百万円)	1位部門		2位部門		3位部門	
			部門名	売上構成比	部門名	売上構成比	部門名	売上構成比
1	日本工営	61,058	河川・砂防	14.7	港湾・空港	7.2	鉄道	7.4
2	パシフィックコンサルタンツ	51,218	道路	14.1	河川・砂防	13.5	鋼・コンクリ	11.8
3	建設技術研究所	48,696	河川・砂防	38.1	道路	13.7	鋼・コンクリ	9.5
4	オリエンタルコンサルタンツ	30,438	道路	24.1	鋼・コンクリ	24.1	河川・砂防	12.2
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	28,884	鉄道	56.9	道路	15.4	港湾・空港	8.0
6	エイト日本技術開発	23,641	鋼・コンクリ	24.3	河川・砂防	13.1	道路	10.6
7	八千代エンジニアリング	23,329	河川・砂防	26.9	鋼・コンクリ	12.8	道路	12.7
8	いであ	21,521	建設環境	50.6	河川・砂防	19.4	鋼・コンクリ	9.1
9	日水コン	19,652	下水道	51.2	上水・工水	37.3	河川・砂防	8.9
10	長大	18,836	鋼・コンクリ	41.8	道路	29.0	建設環境	9.7
11	JR東日本コンサルタンツ	18,704	道路	37.5	鋼・コンクリ	13.5	測量	5.2
12	応用地質	18,457	地質調査	41.9	地質	6.8	道路	6.8
13	大日本コンサルタント	18,288	鋼・コンクリ	51.1	道路	14.7	河川・砂防	8.5
14	NJS	16,629	下水道	68.5	上水・工水	29.4	-	-
15	ニュージェック	16,452	河川・砂防	19.7	港湾・空港	14.5	道路	8.3
16	国際航業	15,427	測量	34.4	都市計画	8.4	河川・砂防	7.9
17	アジア航測	15,261	測量	38.0	建設環境	10.8	河川・砂防	10.3
18	日本振興	13,852	道路	34.8	河川・砂防	26.9	施工計画	13.5
19	東電設計	13,326	鋼・コンクリ	20.8	電力土木	18.7	電気電子	5.9
20	ドーコン	12,945	河川・砂防	30.0	道路	18.8	鋼・コンクリ	11.5
21	ティーネットジャパン	12,707	施工計画	16.4	道路	15.3	河川・砂防	9.7
22	オオバ	12,609	都市計画	51.0	鋼・コンクリ	6.8	造園	5.8
23	中央復権コンサルタンツ	12,279	鉄道	33.3	鋼・コンクリ	14.7	道路	13.0
24	日本工営都市空間	11,801	都市計画	44.2	道路	8.4	測量	7.5
25	中央コンサルタンツ	11,680	鋼・コンクリ	34.5	道路	18.2	河川・砂防	14.6

出所：日経コンストラクション資料よりSIR作成  
 注釈：出所の2023年調査資料をもとに集計・表記している。①連結でなく単体ベースの数値で、②建設コンサルタント部門に係る売上高のみ集計しており、③集計期間の都合から一部決算情報と差異がある点に留意されたい。

<バリュエーション>

このように同社は、着実に収益拡大する素地がある中、「総還元性向60%・配当性向50%を目安とする株主還元方針」を掲げ、株主に報いる姿勢を明確にしている点が、株式市場で相対高評価を受ける一因になっているとSIRは見ている。

同社の24/5期計画EPSベースのP/Eは15.9倍で、同業他社のFY23平均の約14倍、及びFY24平均の約12倍よりやや高水準だが、12期連続で営業増益してきた実績や、セクター最高水準の還元方針に鑑みれば、正当化は十分可能だろう。

ただし同社株価は、2023年暦年だけでなく、2024年も概ね一貫してセクター平均をアウトパフォームしているため、更なる再評価には、堅調且つ持続的な収益拡大や高水準の株主還元を持続に+αできる要素が必要とSIRでは見ている。24年7月の通期決算発表のタイミングで、追加的な評価材料が示されるか注視したい。

建設コンサルタント各社のvaluation table

コード	企業名	決算月	株価 (5/2)	時価総額 (5/2)	P/E			PBR 直近通期	Net Cash 直近通期	経常利益		経常増益率	
					FY22	FY23E	FY24E			FY22	FY23E	FY24E	FY22
-	-	-	円	百万円				倍	百万円	百万円			%
9765	オオバ	5月	1,138	19,346	17.1	15.9	-	1.73	4,205	1,788	8.1	3.5	-
-	建設コンサルタント平均	-	-	-	12.7	14.4	12.4	0.98	-	-	-	-	-
9161	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	4,620	69,668	22.5	9.8	-	0.86	-24,970	6,080	-32.9	82.6	-
2153	E・Jホールディングス	5月	1,833	29,473	9.4	8.9	-	1.04	16,683	4,636	-1.5	3.5	-
2325	NJS	12月	3,100	31,149	17.1	14.8	19.1	1.21	17,188	2,012	-29.6	-15.3	37.9
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	3,275	20,158	7.0	6.9	7.6	0.90	-3,445	4,336	24.7	-1.8	-6.1
4707	キタック	10月	427	2,549	26.4	13.8	16.3	0.79	-1,977	137	280.6	35.0	20.5
4840	トライアイズ	12月	319	2,648	5.3	24.4	13.5	0.49	2,797	-209	赤字縮小	黒字転換	15.0
6091	ウエスコホールディングス	7月	597	8,915	11.3	13.1	12.5	0.56	7,130	1,245	17.8	-8.7	0.0
6542	FCホールディングス	6月	925	6,345	6.6	7.2	-	0.97	960	1,202	3.5	0.7	-
7369	メイホーホールディングス	6月	2,150	3,364	12.4	67.3	-	1.58	784	496	24.9	-53.6	-
7377	DNホールディングス	6月	1,608	13,539	7.4	7.6	-	1.30	3,165	2,353	6.9	4.1	-
9232	バスコ	3月	2,040	29,413	7.2	6.5	-	1.08	-11,005	6,525	65.8	-23.4	-
9233	アジア航測	9月	1,084	20,178	11.3	10.6	10.4	0.99	5,666	2,744	7.1	8.2	-2.0
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,696	15,970	6.5	12.6	8.9	0.73	3,953	3,891	-	-17.8	-9.1
9621	建設技術研究所	12月	4,735	67,043	11.4	8.7	10.8	1.20	16,776	8,235	15.7	23.3	-16.3
9647	協和コンサルタンツ	11月	4,675	2,740	8.4	6.8	6.7	0.83	2,182	549	18.6	19.5	3.7
9755	応用地質	12月	2,414	61,954	32.0	14.4	21.8	0.78	15,257	3,033	-27.4	18.5	11.3
9768	いであ	12月	2,559	19,190	8.5	9.2	8.7	0.69	867	3,278	55.6	-8.8	8.7

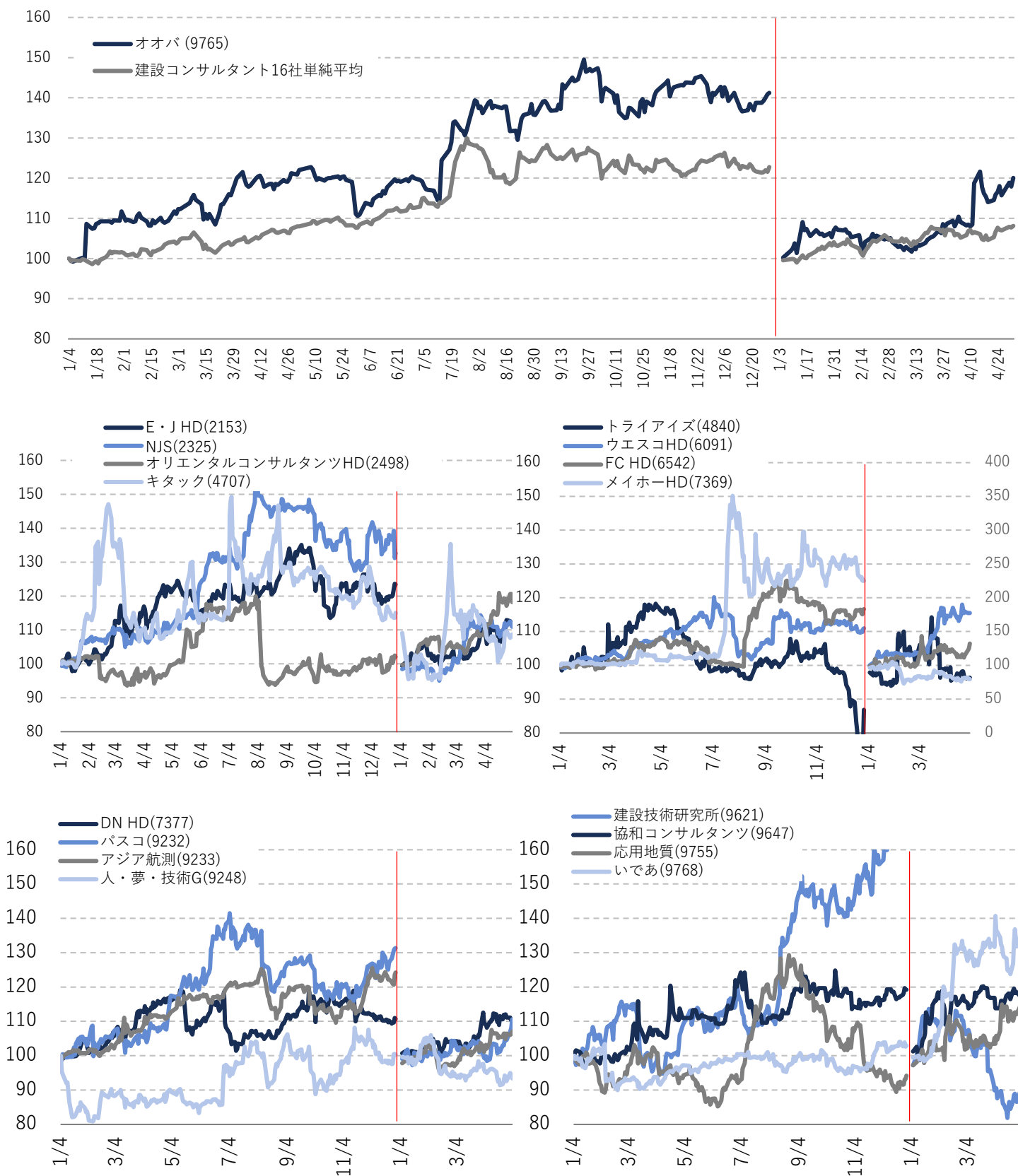
コード	企業名	決算月	ROE		経常利益率		資産回転率		自己資本比率		配当性向		配当利回 進行期
			FY22	FY23E	FY22	FY23E	FY22	FY23E	FY22	FY23E	FY22	FY23E	
-	-	-	%		%		回		%		%		%
9765	オオバ	5月	10.6	-	11.4	10.9	1.02	-	65.4	-	36.0	51.6	3.25
-	建設コンサルタント平均	-	10.8	9.3	9.1	8.6	1.06	0.98	60.6	64.3	27.5	28.0	2.87
9161	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	3.9	-	4.3	7.1	0.77	-	41.4	-	60.9	26.5	2.71
2153	E・Jホールディングス	5月	10.7	-	12.4	12.5	0.96	-	76.2	-	25.5	26.9	3.00
2325	NJS	12月	7.8	8.4	10.5	7.7	0.69	0.76	81.7	83.2	41.4	40.6	2.90
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	16.6	13.9	5.6	5.4	1.47	1.33	33.9	35.3	15.4	21.1	3.05
4707	キタック	10月	3.3	5.9	5.1	6.7	0.48	0.47	49.5	50.6	30.9	16.2	1.17
4840	トライアイズ	12月	10.1	2.0	-29.0	35.7	0.11	0.11	84.4	90.7	0.0	0.0	未定
6091	ウエスコホールディングス	7月	5.2	4.4	7.9	7.3	0.79	0.78	75.1	78.7	30.4	35.0	3.35
6542	FCホールディングス	6月	12.5	-	14.0	14.1	0.95	-	76.1	-	19.3	19.6	2.70
7369	メイホーホールディングス	6月	13.6	-	6.7	2.2	1.88	-	51.2	-	0.0	0.0	0.00
7377	DNホールディングス	6月	16.1	-	7.2	7.1	1.60	-	56.3	-	32.0	30.8	4.04
9232	バスコ	3月	16.1	-	10.5	8.3	0.88	-	38.3	-	15.8	24.0	3.68
9233	アジア航測	9月	9.8	9.7	8.1	8.0	1.11	1.14	57.7	58.7	29.3	30.3	3.41
9248	人・夢・技術グループ	9月	11.8	6.0	10.3	8.0	1.12	1.14	59.0	56.9	25.2	52.0	4.13
9621	建設技術研究所	12月	13.6	14.7	9.9	10.9	1.15	1.21	64.8	68.7	24.1	27.7	3.17
9647	協和コンサルタンツ	11月	12.2	13.0	7.1	8.5	1.09	1.08	40.8	46.6	5.4	4.4	0.64
9755	応用地質	12月	2.7	5.6	5.1	5.5	0.67	0.69	78.3	73.9	63.7	34.7	2.40
9768	いであ	12月	9.5	7.8	14.2	13.2	0.75	0.66	72.7	76.9	14.9	23.3	3.52

出所：各社IR資料よりSIR作成

注釈：IFRS会計のID&Eホールディングス（日本工営）は経常利益の代わりに営業利益を参照している。既にFY23実績開示済みの企業のFY23E数値は実績値である。

### 建設コンサルタント各社の年初来株価の日次推移

(2023/1/4=100 とした指数)



出所：SPEEDAよりSIR作成

注釈：23年7月にテクニカル上場したID&Eホールディングス（9161、旧日本工営(1954)）は表記及び建設コンサルタント平均から除外している。



主要財務指標・貸借対照表・キャッシュフロー計算書

項目	単位	実績										会社計画 24/5
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	
EPS	円	28.5	45.1	41.4	39.2	42.1	99.5	49.3	52.0	67.0	66.7	71.8
潜在株調整後EPS	円	28.2	44.4	40.7	38.6	41.4	97.4	47.9	50.2	64.2	63.9	-
BPS	円	261.1	334.3	333.0	358.7	390.7	460.1	487.6	551.5	610.3	657.9	-
DPS	円	7.0	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	14.0	15.0	23.0	24.0	37.0
配当性向	%	24.6	26.6	29.0	30.6	28.5	18.1	28.4	28.8	34.3	36.0	51.6
ROE	%	11.2	15.1	12.4	11.4	11.3	23.5	10.4	10.0	11.5	10.6	-
ROA (営業利益)	%	4.9	6.7	7.5	8.8	9.6	9.3	9.0	10.0	11.3	11.2	-
営業利益率	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	10.6
資産回転率	回	1.18	1.31	1.28	1.31	1.43	1.32	1.20	1.19	1.13	1.02	-
自己資本比率	%	39.5	52.3	46.9	57.5	60.4	62.8	61.1	65.7	68.2	65.4	-
EBITDA	百万円	750	1,014	1,155	1,245	1,249	1,308	1,398	1,601	1,839	1,934	-
売上比	%	5.3	6.6	7.5	8.0	7.8	8.4	9.2	10.1	11.5	12.4	-
設備投資	百万円	477	160	426	115	220	2,071	345	707	136	-	-
資産合計	百万円	11,900	11,550	12,703	11,085	11,353	12,332	12,979	13,675	14,427	16,117	-
流動資産	百万円	7,890	7,451	8,405	7,013	6,918	6,928	7,525	6,894	7,623	9,643	-
現金	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-
売上債権	百万円	2,532	3,005	3,909	2,220	3,129	2,847	2,879	2,764	4,833	4,803	-
棚卸資産	百万円	1,847	1,494	1,614	3,403	2,059	1,952	2,132	1,008	258	509	-
その他	百万円	2,068	2,088	2,111	289	120	121	177	119	576	126	-
固定資産	百万円	3,990	4,088	4,292	4,070	4,435	5,404	5,454	6,781	6,804	6,475	-
有形固定資産	百万円	2,577	2,655	2,809	2,721	2,783	3,913	3,925	4,368	4,266	3,312	-
無形固定資産	百万円	68	52	42	37	52	42	141	139	113	82	-
投資その他資産	百万円	1,345	1,381	1,441	1,312	1,600	1,450	1,388	2,274	2,425	3,081	-
負債合計	百万円	7,169	5,448	6,652	4,637	4,402	4,439	4,693	4,375	4,197	5,186	-
流動負債	百万円	4,319	3,912	5,560	3,429	3,523	3,348	3,800	3,672	3,489	4,272	-
仕入債務	百万円	953	721	925	773	816	862	944	869	1,027	1,257	-
短期有利子負債	百万円	1,588	1,240	2,370	626	346	192	60	60	0	0	-
未払法人税等	百万円	60	263	172	245	84	293	138	462	330	93	-
その他	百万円	1,717	1,689	2,093	1,784	2,277	2,000	2,658	2,281	2,132	2,922	-
固定負債	百万円	2,850	1,535	1,093	1,208	879	1,091	893	703	708	915	-
長期有利子負債	百万円	1,677	1,198	548	665	312	120	60	0	0	0	-
その他	百万円	1,173	337	544	543	567	971	833	703	708	915	-
純資産合計	百万円	4,731	6,103	6,050	6,448	6,950	7,893	8,286	9,300	10,230	10,931	-
株主資本	百万円	4,702	5,546	5,994	6,388	6,776	7,701	7,999	8,440	9,316	9,859	-
その他の包括利益累計額	百万円	0	499	-38	-9	77	38	56	545	524	686	-
新株予約権	百万円	25	58	95	69	98	154	231	316	391	386	-
非支配株主持分	百万円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
営業CF	百万円	1,767	263	369	2,304	1,697	1,500	1,260	1,994	-346	2,295	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	-
償却費計	百万円	166	224	239	200	176	204	253	267	256	220	-
運転資本の増減額	百万円	719	-790	-429	1,375	957	76	218	546	-760	359	-
その他の増減額	百万円	353	38	18	54	-182	-1,032	64	68	-727	797	-
法人税等支払額	百万円	-87	-89	-391	-301	-369	-174	-443	-247	-710	-581	-
投資CF	百万円	-662	93	-641	13	-191	39	-212	-848	-179	574	-
有形固定資産の増減額	百万円	-421	-116	-407	-118	-7	54	-140	-765	-128	445	-
無形固定資産の増減額	百万円	-24	-12	-19	-10	-33	-7	-121	-30	-29	-	-
その他の増減額	百万円	-217	220	-216	141	-151	-8	49	-52	-22	129	-
FCF	百万円	1,105	356	-272	2,317	1,506	1,539	1,047	1,147	-525	2,869	-
財務FC	百万円	-1,111	-945	182	-1,986	-997	-1,135	-718	-481	-521	-619	-
有利子負債の増減額	百万円	-1,021	-828	480	-1,626	-633	-346	-192	-60	-60	-	-
配当金の支払額	百万円	-89	-125	-217	-216	-213	-312	-318	-231	-261	-420	-
エクイティの増減額	百万円	0	8	-82	-144	-150	-476	-208	-190	-200	-200	-
その他の増減額	百万円	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	0	-
現金同等物の換算差額	百万円	2	10	-2	-1	-0	-0	0	0	0	0	-
現金同等物の増減額	百万円	-4	-579	-93	330	509	397	329	665	-1,046	2,249	-
現金同等物の期首残高	百万円	1,447	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	-
現金同等物の期末残高	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-

出所：同社IR資料よりSIR作成



## ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



**SESSAパートナーズ株式会社**

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a  
[info@sessapartners.co.jp](mailto:info@sessapartners.co.jp)